

令和3年12月10日

人事作業支援システムの維持管理等役務の契約希望者募集要項（公募）

人事作業支援システムの維持管理等役務の契約について公募を実施するので、参加を希望する者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）

契約担当官等

海上自衛隊東京業務隊経理科長

金田 成晃

記

1 調達品目

令和4・5・6年度人事作業支援システムの維持管理等役務

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる次の事項のすべてに該当する者とする。

（1）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（2）予決令第71条の規定に該当しない者であること。

（3）防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（4）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとするものでないこと。

（5）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適

正な契約の履行が確保される者

- (6) 応募時点において有効な競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有するか、申請中の場合は資格決定後、速やかに提出できる者であること。
- (7) 人事作業支援システム及び人事作業支援器材に関する知識を有すること。
- (8) 海上幕僚監部人事教育部補任課に導入された人事作業支援システムソフトウェアの製造会社の要求を理解し、調整する能力を有すること。
- (9) JIS Q 9001(品質マネジメント—要求事項)に適合した品質マネジメントを実施していること。加えて JIS Q 27001(情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項)に適合した情報セキュリティマネジメントを実施していること。
- (10) 前号の業務従事者が、当該システムの構築に関する技術的知識を有すること。
- (11) 本事業を効率的、かつ、効果的に実施できる技術を有すること。
- (12) 契約を履行する一環として契約相手方が取集、整理、作成等した一切の情報が、防衛省が保護を要しないと確認するまでは保護すべき情報として取り扱われることを保障する履行体制を有すること。
- (13) 本事業の一部を下請企業に委託する場合は、委託させる業務に応じて、前号の項目を満たすこと。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び「資格審査結果通知書(写し)」並びに次項に掲げる体制等を証明する資料(以下「技術資料」という。)を提出しなければならない。

4 技術資料の提出(様式適宜)

- (1) 2項(7)から(12)について証明できる資料
- (2) 下請け業者に業務を一部委託する場合は、下請(予定)企業一覧

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

- (1) 提出先
海上自衛隊東京業務隊経理科契約係

〒162-8803 東京都新宿区市谷本村町5-1
03-3268-3111 (内線57842)

(2) 申込受付期間

令和3年12月10日(金)～令和4年1月11日(火)

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。

(4) 提出部数(各2部)

参加表明書、資格審査結果通知書(写し)、技術資料

(5) 新たに体制等が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

6 技術資料の審査等

(1) 技術資料の提出者は、技術審査を実施する海上幕僚監部人事教育部補任課の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。

(2) 技術資料の提出者は、技術審査を実施する海上幕僚監部人事教育部補任課の担当者から設備等(下請企業の工場等を含む。)の調査のための協力依頼があった場合には、当該設備等への立ち入りを含め調査に協力しなければならない。

7 応募者に対する審査結果の通知

審査結果は、公募実施権者から応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官に対して、当該疑義の内容について、審査不合格の通知を受理した日の翌日から起算して5日以内(土、日及び祝日を除く。)に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

海上自衛隊東京業務隊経理科契約係

イ 時 間

直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から

午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

- (2) 契約担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。
 - ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料等の作成、提出及び業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
 - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
 - ケ 説明会は行わない。
- (2) 資料の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せは、最寄りの契約担当官に行うことができる。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

年 月 日

契約担当官等
海上自衛隊東京業務隊経理科長 殿

所在地
会社名
代表者名

印

参加表明書

標記について、下記のとおり応募します。

記

公示番号	調達品目
業務隊公示第7号 (令和3年12月10日)	令和4・5・6年度 人事作業支援システムの維持管理等役務

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（写し）
2 技術資料